

企業会計的手法による
川 崎 市 の 財 政 状 況
(平成18年度版)

平成19年11月

財政局

はじめに

【作成の目的】

官公庁の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要したコストが把握できないため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

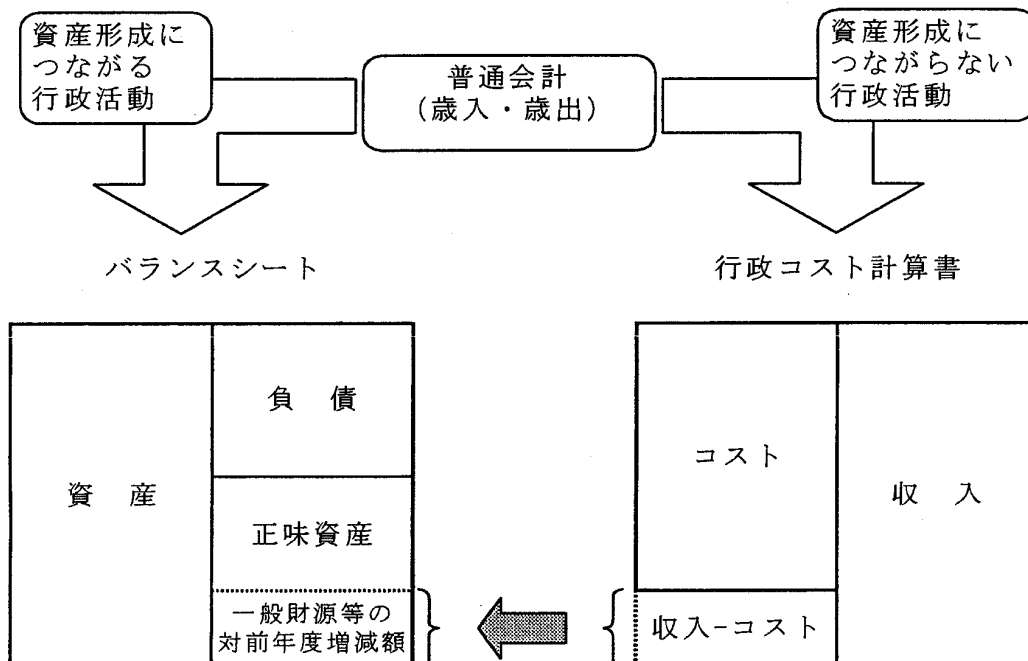
そのため本市では、総務省が示した統一的な作成基準（総務省方式）により、バランスシートと行政コスト計算書を作成しています。

【バランスシートと行政コスト計算書】

バランスシートは、これまでの行政活動によって形成された建物や道路などの資産と、資産形成に要した財源を表すものです。

行政コスト計算書は、当年度に行った行政活動のうち、資産形成につながらない、給付サービスや人的サービスに要した経費と財源を表すものです。

【バランスシートと行政コスト計算書の関係】（普通会計）



目 次

1 普通会計のバランスシート

(1) 試算結果について	1
(2) 市民1人あたりのバランスシート	1
川崎市バランスシート(普通会計)	2
市民1人あたりのバランスシート	3
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	4
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	4
3 普通会計上の区分別の有形固定資産	5
4 行政目的別の有形固定資産	5
5 有形固定資産の経年比較	6
6 土地の保有状況	7
7 他都市との比較	8

2 普通会計の行政コスト計算書

(1) 試算結果について	10
(2) 市民1人あたりの行政コスト	11
行政コスト計算書	12～13
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	14
2 区分別のコスト構成比	15
3 行政コストに対する収入項目	15
4 有形固定資産に対する行政コスト比率	16
5 他都市との比較	17

3 普通会計のキャッシュ・フロー計算書

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー	19
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	19
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	19
川崎市キャッシュ・フロー計算書(普通会計)	20

4 全会計のバランスシート

(1) 試算結果について	21
(2) 普通会計との比較	21
(3) 市民1人あたりのバランスシート	21
川崎市バランスシート	22
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	23
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	23
3 主な施設の状況	23

5 連携協力団体との連結バランスシート

(1) 試算結果について	25
(2) 全会計・普通会計との比較	25
(3) 市民1人あたりのバランスシート	25
連携協力団体連結バランスシート(試案)	26
〔参考〕 前年度の試算結果との比較	27

1 普通会計のバランスシート

現行の予算制度は、単年度の「現金主義・単式簿記」方式による「フロー情報」であるため、これまでに蓄積してきた資産の構成や、将来負担しなければならない負債などの「ストック情報」はわかりにくいものになっています。そこで、企業会計的手法を活用し、財政状況をストック面から明らかにするため、国が示す基準に準拠して、平成10年度決算分からバランスシートを作成しています。

(1) 試算結果について(詳細については、2頁参照)

資産合計 2兆 1,744億円	負債合計 9,466億円 (資産合計の43.5%)
	正味資産 1兆 2,278億円 (資産合計の56.5%)

- 資産合計(2兆1,744億円)の内訳は、
 - ・建物や土地などの有形固定資産が1兆9,460億円(89.5%)、うち土地が1兆350億円を占めています。
 - ・投資、貸付金などの投資等が2,008億円(9.2%)、
 - ・現金、預金などの流動資産が276億円(1.3%)となっています。
- 負債合計(9,466億円)の内訳は、
 - ・地方債が8,119億円(85.8%)、
 - ・物件の購入等にかかる債務負担行為が61億円(0.6%)、
 - ・職員が全員普通退職したと想定した場合の退職給与引当金が707億円(7.5%)、
 - ・翌年度の地方債償還予定額の流動負債が579億円(6.1%)となっています。
- 正味資産(1兆2,278億円)の内訳は、
 - ・国庫支出金が2,373億円(19.3%)、
 - ・県支出金が238億円(1.9%)、
 - ・一般財源等が9,667億円(78.8%)となっています。

(2) 市民1人あたりのバランスシート(詳細については、3頁参照)

項目	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
資産合計	165万2千円	166万9千円	△ 17千円
負債合計	72万円	74万2千円	△ 22千円
正味資産	93万2千円	92万7千円	5千円

※平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口(1,316,006人)に拠る。
(平成18年3月31日の住民基本台帳人口は、1,294,439人)

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比1万7千円減の165万2千円、負債合計は2万2千円減の72万円、正味資産は5千円増の93万3千円となっています。

川崎市バランシート(普通会計)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 有形固定資産 (1)総務費 <u>102,856,029</u> (2)民生費 <u>41,664,271</u> (3)衛生費 <u>164,278,767</u> (4)労働費 <u>2,437,043</u> (5)農林水産業費 <u>432,684</u> (6)商工費 <u>28,105,451</u> (7)土木費 <u>1,193,930,156</u> (8)消防費 <u>26,008,126</u> (9)教育費 <u>386,282,177</u> (10)その他 <u>7,433</u> 計 <u>1,946,002,137</u> (うち土地 <u>1,035,000,159</u>) 有形固定資産合計 <u>1,946,002,137</u> 2. 投資等 (1)投資及び出資金 <u>129,018,737</u> (2)貸付金 <u>36,180,618</u> (3)基金 ① 特定目的基金 <u>25,912,509</u> ② 土地開発基金 <u>9,688,058</u> 基金計 <u>35,600,567</u> 投資等合計 <u>200,799,922</u> 3. 流動資産 (1)現金・預金 ① 財政調整基金 <u>1,911,018</u> ② 減債基金 <u>4,645,460</u> ③ 歳計現金 <u>6,766,738</u> 現金・預金計 <u>13,323,216</u> (2)未収金 ① 地方税 <u>9,619,315</u> ② その他 <u>4,621,011</u> 未収金計 <u>14,240,326</u> 流動資産合計 <u>27,563,542</u> 資 産 合 計 <u>2,174,365,601</u>	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 <u>811,898,048</u> (2)債務負担行為 物件の購入等 <u>6,119,548</u> 債務負担行為計 <u>6,119,548</u> (3)退職給与引当金 <u>70,698,123</u> 固定負債合計 <u>888,715,719</u> 2. 流動負債 翌年度償還予定額 <u>57,860,226</u> 流動負債合計 <u>57,860,226</u> 負 債 合 計 <u>946,575,945</u> 【正味資産の部】 1. 国庫支出金 <u>237,307,157</u> 2. 県支出金 <u>23,806,315</u> 3. 一般財源等 <u>966,676,184</u> 正 味 資 産 合 計 <u>1,227,789,656</u> 負 債・正 味 資 産 合 計 <u>2,174,365,601</u>

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 85,244,900 千円

②債務保証及び損失補償に係るもの 5,540,543,780 千円

③利子補給等に係るもの 0 千円

(注)退職給与引当金の算定は、平均値により算出した。

(単位:千円)

借 方			貸 方		
【資産の部】	H18	H17	【負債の部】	H18	H17
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	78	81	(1) 地方債	617	638
(2) 民生費	32	33	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	125	127	物件の購入等	5	5
(4) 労働費	2	2	(3) 退職給与引当金	54	56
(5) 農林水産業費	0	0	固定負債合計	676	699
(6) 商工費	21	22	2 流動負債		
(7) 土木費	907	912	翌年度償還予定額	44	43
(8) 消防費	20	20	流動負債合計	44	43
(9) 教育費	294	292	負債合計	720	742
(10) その他	0	0			
計	1,479	1,489			
(うち土地)	(786)	(786)			
有形固定資産合計	1,479	1,489			
2 投資等			【正味資産の部】		
(1) 投資及び出資金	98	96	1 国庫支出金	180	182
(2) 貸付金	27	29	2 県支出金	18	19
(3) 基金			3 一般財源等	734	726
① 特定目的基金	20	19	正味資産合計	932	927
② 土地開発基金	7	8			
基金計	27	27			
投資等合計	152	152			
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	1	1			
② 減債基金	4	11			
③ 歳計現金	5	5			
現金・預金計	10	17			
(2) 未収金					
① 地方税	7	8			
② その他	4	3			
未収金計	11	11			
流動資産合計	21	28			
資産合計	1,652	1,669	負債・正味資産合計	1,652	1,669

〔参考〕

1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比134億円の増、負債合計は146億円の減、正味資産は280億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、56.5%（前年度は55.5%）となっています。

項 目	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
資 産 合 計	2兆1,744 億円	2兆1,610 億円	134億円
有形固定資産	1兆 9,460 億円	1兆 9,272 億円	188億円
投 資 等	2,008 億円	1,967 億円	41億円
流 動 資 産	276 億円	371 億円	△ 95億円
負 債 合 計	9,466 億円 (資産合計に占める割合 43.5%)	9,612 億円 (資産合計に占める割合 44.5%)	△146億円
固 定 負 債	8,887 億円	9,051 億円	△164億円
流 動 負 債	579 億円	561 億円	18億円
正 味 資 産	1兆 2,278 億円 (資産合計に占める割合 56.5%)	1兆 1,998 億円 (資産合計に占める割合 55.5%)	280億円
国庫支出金	2,373 億円	2,360 億円	13億円
県 支 出 金	238 億円	243 億円	△ 5億円
一 般 財 源 等	9,667 億円	9,395 億円	272億円

2 有形固定資産の形成における世代間負担率

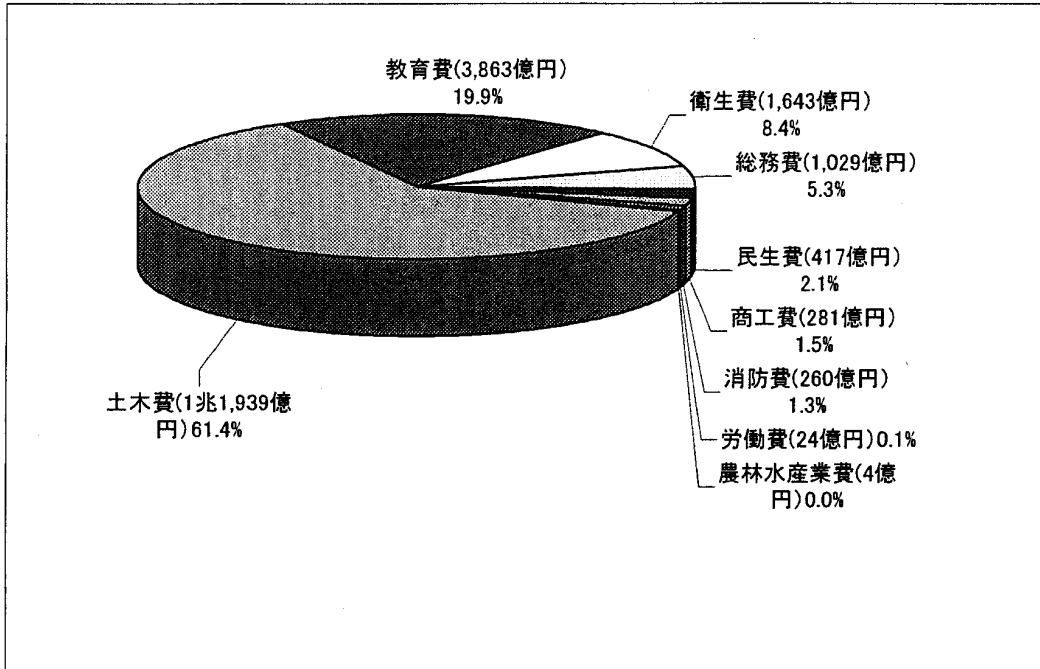
本市がこれまでに蓄積してきた有形固定資産に対する正味資産の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

平成18年度の割合は63.1%と、前年度と比較して0.8ポイントの増となっています。

	平成18年度	平成17年度
有形固定資産 A	1兆 9,460 億円	1兆 9,272 億円
正 味 資 産 B	1兆 2,278 億円	1兆 1,998 億円
B ÷ A	63.1%	62.3%

3 普通会計上の区分別の有形固定資産

有形固定資産(1兆9,460億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



[説明]

土木費: 橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など

教育費: 学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など

衛生費: ごみ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など

総務費: 本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など

民生費: 保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など

道路や公園等の整備を行う土木費が全体の約6割、次いで、学校やスポーツ施設等の整備を行う教育費が約2割を占めています。

4 行政目的別の有形固定資産

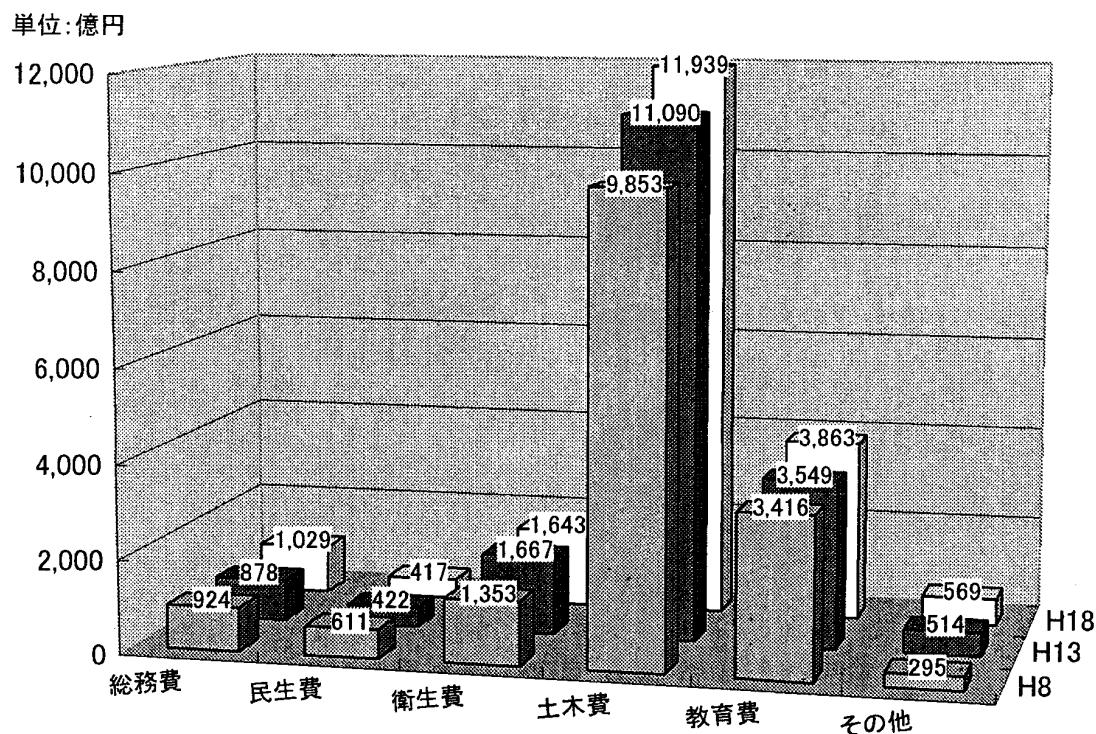
有形固定資産を川崎市の行政目的別に見ると、次のようになります。

(単位: 億円・%)

行政目的	平成18年度 A		平成17年度 B		A-B (前年度比較)
		構成比		構成比	
保健・福祉・医療の充実	797	4.1	805	4.2	△ 8
環境・リサイクル	3,035	15.6	2,990	15.5	45
地域経済の発展	285	1.5	290	1.5	△ 5
道路・河川等の整備・安全なまちづくり	5,975	30.7	5,943	30.8	32
港湾の整備	1,523	7.8	1,525	7.9	△ 2
計画的なまちづくり	2,968	15.3	2,908	15.1	60
学校教育・生涯学習	3,824	19.7	3,737	19.4	87
行政運営	516	2.7	527	2.7	△ 11
共生と参加のまちづくり	537	2.9	547	2.9	△ 10

5 有形固定資産の経年比較 (H18年度、H13年度、H8年度との比較)

(1) 総額の比較



(単位: 億円)

区 分	平成8年度 A	平成13年度 B	平成18年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
総 務 費	924	878	1,029	△ 46	151
民 生 費	611	422	417	△ 189	△ 5
衛 生 費	1,353	1,667	1,643	314	△ 24
土 木 費	9,853	11,090	11,939	1,237	849
教 育 費	3,416	3,549	3,863	133	314
そ の 他	295	514	569	219	55
計	16,452	18,120	19,460	1,668	1,340

平成8年度から平成13年度までの5年間の増加額は1,668億円であるのに対して、平成13年度から平成17年度までの5年間の増加額は1,340億円と、増加額が減少しています。これは、行財政改革の取組みにより投資的経費を抑制してきたことなどによります。

なお、民生費において平成8年度と平成13年度を比較して減少しているのは、平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されたことに伴い、有形固定資産を移行させたことによります。

(2) 構成比の比較

(単位:%)

区 分	平成8年度 A	平成13年度 B	平成18年度 C	増減 B-A	増減 C-B
総 務 費	5.6	4.9	5.3	△ 0.7	0.4
民 生 費	3.7	2.3	2.1	△ 1.4	△ 0.2
衛 生 費	8.2	9.2	8.4	1.0	△ 0.8
土 木 費	59.9	61.2	61.4	1.3	0.2
教 育 費	20.8	19.6	19.9	△ 1.2	0.3
そ の 他	1.8	2.8	2.9	1.0	0.1
計	100.0	100.0	100.0		

10年間の構成比を比較すると、土木費や衛生費の構成比が増加し、民生費は、新規の福祉施設について主に民間による整備を進めているため1.6ポイント低くなり、教育費は平成8年度以前に教育施設の整備が進んでいたことから、0.9ポイント低くなっています。

6 土地の保有状況

有形固定資産のうち、土地(1兆350億円)の保有状況は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
道路橋りょう	1,001	976	25
街 路	2,510	2,475	35
公 営 住 宅	221	221	0
小 学 校	531	512	19
中 学 校	255	242	13
そ の 他	5,832	5,751	81
計	10,350	10,177	173

街路用地が、道路改良事業用地や供用済み土地の買戻しにより35億円の増、その他が早野聖地公園用地や中原消防署用地などの取得により81億円の増となっています。

7 他都市との比較

他の指定都市とのバランスシートの比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成18年度分を公表していない都市もあるため、平成17年度の数値で比較しています。

※他都市平均は、本市を含まない平均です。

(1) バランスシート総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H18)	川崎市 (H17)	他都市平均 (H17)	札幌市 (H17)
資 産	21,744	⑨ 21,610	30,490	⑥ 31,901
負 債	9,466	⑧ 9,612	12,419	⑥ 11,570
正味資産	12,278	⑨ 11,998	18,071	⑤ 20,331
負債／資産	43.5%	⑤ 44.5%	40.7%	⑫ 36.3%

区 分	仙台市 (H17)	さいたま市 (H17)	千葉市 (H17)	横浜市 (H17)
資 産	⑪ 18,066	⑫ 14,276	⑬ 13,790	② 64,389
負 債	⑪ 7,776	⑬ 4,234	⑫ 7,463	② 26,106
正味資産	⑪ 10,290	⑫ 10,042	⑮ 6,327	② 38,283
負債／資産	⑦ 43.0%	⑮ 29.7%	① 54.1%	⑧ 40.5%

区 分	静岡市 (H17)	名古屋市 (H17)	京都市 (H17)	大阪市 (H17)
資 産	⑭ 10,329	④ 40,346	⑧ 23,667	① 78,026
負 債	⑭ 3,757	③ 18,481	⑦ 11,508	① 31,344
正味資産	⑬ 6,572	④ 21,865	⑧ 12,159	① 46,682
負債／資産	⑩ 36.4%	③ 45.8%	② 48.6%	⑨ 40.2%

区 分	堺市 (H17)	神戸市 (H17)	広島市 (H17)	北九州市 (H17)
資 産	⑮ 9,787	③ 43,229	⑩ 21,394	⑦ 25,282
負 債	⑮ 3,333	④ 15,341	⑨ 9,555	⑩ 9,196
正味資産	⑭ 6,454	③ 27,888	⑩ 11,839	⑦ 16,086
負債／資産	⑭ 34.1%	⑬ 35.5%	④ 44.7%	⑩ 36.4%

区 分	福岡市 (H17)
資 産	⑤ 32,379
負 債	⑤ 14,208
正味資産	⑥ 18,171
負債／資産	⑥ 43.9%

総額での比較をみると、川崎市は資産の額及び正味資産の額で、いずれも多いほうから9番目、負債の額では8番目となっています。

また、負債と資産の割合では、高い方から5番目と上位に位置し、率でも他都市平均を上回っています。

(2) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H18)	川崎市 (H17)	他都市平均 (H17)	札幌市 (H17)
資 産	1,652	⑪ 1,669	1,936	⑨ 1,707
負 債	720	⑩ 742	787	⑫ 619
正味資産	932	⑩ 927	1,149	⑤ 1,088
負債／資産	43.6%	⑤ 44.5%	40.6%	⑫ 36.3%

区 分	仙台市 (H17)	さいたま市 (H17)	千葉市 (H17)	横浜市 (H17)
資 産	⑧ 1,810	⑭ 1,217	⑫ 1,523	⑦ 1,817
負 債	⑨ 779	⑮ 361	⑧ 824	⑪ 737
正味資産	⑧ 1,031	⑬ 856	⑮ 699	⑥ 1,080
負債／資産	⑦ 43.0%	⑮ 29.7%	① 54.1%	⑧ 40.6%

区 分	静岡市 (H17)	名古屋市 (H17)	京都市 (H17)	大阪市 (H17)
資 産	⑬ 1,448	⑤ 1,881	⑩ 1,699	① 3,113
負 債	⑬ 527	⑤ 862	⑦ 826	① 1,251
正味資産	⑪ 921	⑨ 1,019	⑫ 873	① 1,862
負債／資産	⑨ 36.4%	③ 45.8%	② 48.6%	⑪ 40.2%

区 分	堺市 (H17)	神戸市 (H17)	広島市 (H17)	北九州市 (H17)
資 産	⑮ 1,179	② 2,884	⑥ 1,875	③ 2,554
負 債	⑭ 401	③ 1,023	⑥ 837	④ 929
正味資産	⑭ 778	② 1,861	⑦ 1,038	③ 1,625
負債／資産	⑭ 34.0%	⑬ 35.5%	④ 44.6%	⑨ 36.4%

区 分	福岡市 (H17)
資 産	④ 2,401
負 債	② 1,045
正味資産	④ 1,356
負債／資産	⑥ 43.5%

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額では多いほうから11番目、負債の額及び正味資産の額では10番目となっています。

2 普通会計の行政コスト計算書

地方公共団体が提供する行政サービスには、必ずコストがかかります。

このコストには、建物の建設費や土地の購入費などの資産の形成に要するものをはじめ、人件費や委託料、修繕費などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金なども含まれます。

このうち、資産形成に要するコストについては、バランスシートにより表れますので、それ以外の人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、国から示された基準に準拠して平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成しています。

(1) 試算結果について(詳細については、12～13頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,058	26.9
(1)人件費	956	24.3
(2)退職給与引当金繰入等	102	2.6
物にかかるコスト	1,043	26.5
(1)物件費	508	12.9
(2)維持補修費	55	1.4
(3)減価償却費	480	12.2
移転支出的なコスト	1,655	42.1
(1)扶助費	844	21.5
(2)補助費等	430	10.9
(3)繰出金	306	7.8
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	75	1.9
その他のコスト	174	4.5
(1)災害復旧事業費	-	0.0
(2)公債費(利子分のみ)	160	4.1
(3)不納欠損額	14	0.4
行政コスト 計 A	3,930	100.0
1 使用料・手数料等	378	9.0
2 国庫(県)支出金	595	14.2
3 一般財源	3,148	74.9
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	1.9
収 入 計 B	4,202	100.0
B - A	272	

平成18年度の普通会計の行政コストは、3,930億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,058億円(26.9%)、物にかかるコストが1,043億円(26.5%)、移転支出的なコストが1,655億円(42.1%)、その他のコストが174億円(4.5%)となっています。

これに対し、収入は、4,202億円であり、内訳は使用料・手数料等が378億円(9.0%)、国庫(県)支出金が595億円(14.2%)、一般財源が3,148億円(74.9%)などで行政コストと収入との差は272億円となっており、バランスシートにおける一般財源等の増加額と一致します。

(2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
行 政 コ ス ト	298	302	△ 4
人にかかるコスト	80	84	△ 4
物にかかるコスト	79	81	△ 2
移転支出的なコスト	126	122	4
その他のコスト	13	15	△ 2

(単位:千円)

区 分	合計	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	298	112	50	45	31	27	13
人にかかるコスト	80	18	7	16	13	14	11
物にかかるコスト	79	7	26	17	15	10	2
移転支出的なコスト	126	87	17	12	3	3	0
その他のコスト	13	-	-	-	-	-	-

※ 平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,316,006人

市民1人あたりでは、全体で29万8千円のコストがかかっています。

前年度と比較して4千円の減少となっていますが、これは、移転支出的なコストは4千円の増となっていますが、人にかかるコストが4千円の減、物にかかるコストが2千円の減となったことなどによるものです。

費目別内訳では、民生費に11万2千円、土木費に5万円、衛生費に4万5千円、教育費に3万1千円のコストがかかっています。

行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

〔行政コスト〕

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
人 コ ス ト か る	(1)人件費	95,598	24.3%	1,308	16,180	21,406	18,815
	(2)退職給与引当金	10,153	2.6%	33	1,671	2,225	2,045
	小 計	105,751	26.9%	1,341	17,851	23,631	20,860
物 コ ス ト か る	(1)物件費	50,837	12.9%	106	9,827	7,937	12,063
	(2)維持補修費	5,539	1.4%	0	276	429	591
	(3)減価償却費	47,958	12.2%	1	3,115	1,007	9,534
	小 計	104,334	26.5%	107	13,218	9,373	22,188
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	84,406	21.5%			79,115	4,887
	(2)補助費等	42,964	10.9%	354	3,899	4,756	10,433
	(3)繰出金	30,625	7.8%		0	29,061	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	7,503	1.9%	0	0	1,908	281
	小 計	165,498	42.1%	354	3,899	114,840	15,601
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%				
	(2)公債費(利子分のみ)	16,049	4.1%				
	(3)不納欠損額	1,409	0.4%				
	小 計	17,458	4.5%	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		393,041		1,802	34,968	147,844	58,649
(構 成 比 率)				0.5%	8.9%	37.6%	14.9%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等 b	37,786	9.0%	3	4,214	6,672	7,843
	b/a	9.6%		0.2%	12.1%	4.5%	13.4%
2	国庫(県)支出金 c	59,519	14.2%		2,980	47,046	1,977
	c/a	15.1%			8.5%	31.8%	3.4%
3	一般財源 d	314,776	74.9%				
	d/a	80.1%					
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 e	8,150	1.9%				
収 入 (b+c+d+e)		420,231					

(単位:百万円)

労働費	農水産業費	林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
199	394		713	8,268	13,171	15,144			0	
20	40		76	1,138	1,420	1,485			0	
219	434		789	9,406	14,591	16,629			0	
90	71		366	6,595	1,455	11,768		559	0	
1	5		4	3,791	49	393				
52	15		503	24,260	1,102	8,369			0	
143	91		873	34,646	2,606	20,530		559	0	
						404				
71	71		1,140	17,080	253	3,038	0		1,869	
0	0		1,564	0	0	0			0	
0	0		50	5,261	3	0				
71	71		2,754	22,341	256	3,442			1,869	
							0			
								16,049		
										1,409
0	0		0	0	0	0	0	16,049		1,409
433	596		4,416	66,393	17,453	40,601	0	16,608	1,869	1,409
0.1%	0.2%		1.1%	16.9%	4.4%	10.3%	0.0%	4.2%	0.5%	0.4%
70	8		362	15,247	106	3,025	0	90	146	
16.2%	1.3%		8.2%	23.0%	0.6%	7.5%	—	0.5%	7.8%	
0	3		1	2,808	115	316	0	2,822	1,451	
0.0%	0.5%		0.0%	4.2%	0.7%	0.8%	—	17.0%	77.6%	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※「正味資産国庫(県)支出金償却額」…資産の償却に伴うバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額

〔参考〕

1 前年度の試算結果との比較

行政コストは、「人にかかるコスト」や「その他のコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」の増により、全体で前年度比20億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料等が減となったものの、一般財源の増により前年度比106億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,058	1,086	△ 28
(1)人件費	956	984	△ 28
(2)退職給与引当金繰入等	102	102	0
物にかかるコスト	1,043	1,045	△ 2
(1)物件費	508	514	△ 6
(2)維持補修費	55	54	1
(3)減価償却費	480	477	3
移転支出的なコスト	1,655	1,583	72
(1)扶助費	844	812	32
(2)補助費等	430	430	0
(3)繰出金	306	286	20
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	75	55	20
その他のコスト	174	196	△ 22
(1)災害復旧事業費	-	1	△ 1
(2)公債費(利子分のみ)	160	177	△ 17
(3)不納欠損額	14	18	△ 4
行政コスト計 A	3,930	3,910	20
1 使用料・手数料等	378	389	△ 11
2 国庫(県)支出金	595	582	13
3 一般財源	3,148	3,044	104
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	81	0
収入計 B	4,202	4,096	106
B - A	272	186	86

2 区分別のコスト構成比

普通会計の区分別にみると、民生費が1,478億円(37.6%)、土木費が664億円(16.9%)、衛生費が586億円(14.9%)、教育費が406億円(10.3%)となっており、この4区分で3,134億円と、全体の約80%を占めています。

このほかに、総務費が350億円(8.9%)、消防費が175億円(4.4%)などとなっています。

次に、区分ごとのコスト別の構成比を見ると、民生費は、扶助費の占める割合が高いため、「移転支出的なコスト」が3/4を占め、土木費は、減価償却費や補助費等の割合が大きく、「人にかかるコスト」の割合が小さくなっています。

衛生費、教育費及び総務費は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防費は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
総 額	1,478 (100.0%)	664 (100.0%)	586 (100.0%)	406 (100.0%)	350 (100.0%)	175 (100.0%)
人 にか か る コ ス ト	236 (16.0%)	94 (14.2%)	208 (35.5%)	166 (40.9%)	179 (51.1%)	146 (83.4%)
物 にか か る コ ス ト	94 (6.3%)	347 (52.2%)	222 (37.9%)	205 (50.5%)	132 (37.7%)	26 (14.9%)
移 転 支 出 的 な コ ス ト	1,148 (77.7%)	223 (33.6%)	156 (26.6%)	35 (8.6%)	39 (11.2%)	3 (1.7%)

3 行政コストに対する収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、行政活動によって得た収入を表し、普通会計上の区分別の行政コストに対する収入項目の比率を見ることにより、行政コストに使用料・手数料等、国庫(県)支出金や一般財源が、区分ごとにどれだけ使われているかを把握することができます。

収入項目として、使用料・手数料等は全体で378億円、そのうち土木費が152億円、衛生費が78億円などとなっています。

国庫(県)支出金は全体で595億円、そのうち民生費が生活保護費負担金や児童手当費負担金などの占める割合が高いことにより470億円で、全体の8割を占めています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,478	664	586	406	350	175
使用料・手数料等	67	152	78	30	42	1
国庫(県)支出金	470	28	20	3	30	1
一 般 財 源 等	941	484	488	373	278	173

4 有形固定資産に対する行政コスト比率

有形固定資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい土木費は、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育費でも行政コストの割合が小さいものになっています。

また、消防費では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、民生費でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,478	664	586	406	350	175
人にかかるコスト A	236	94	208	166	179	146
物にかかるコスト B	94	347	222	205	132	26
有 形 固 定 資 産 C	417	11,939	1,643	3,863	1,029	260
A÷C	56.6%	0.8%	12.7%	4.3%	17.4%	56.2%
B÷C	22.5%	2.9%	13.5%	5.3%	12.8%	10.0%

5 他都市との比較

総務省方式で作成した他の指定都市の行政コスト計算書について比較してみますが、現段階では平成18年度分を公表していない都市もあるため、平成17年度の数値によっています。

※他都市平均は、本市を含まない平均です。

(1) 行政コスト総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H18)	川崎市 (H17)	他都市平均 (H17)	札幌市 (H17)	仙台市 (H17)
人にかかるコスト	(26.9%) 1,058	① (27.8%) 1,086	(20.9%) 1,135	⑬ (17.9%) 1,133	⑨ (21.6%) 663
物にかかるコスト	(26.5%) 1,043	⑫ (26.7%) 1,045	(28.7%) 1,557	⑧ (30.1%) 1,913	① (35.7%) 1,097
移転支出的なコスト	(42.1%) 1,655	⑩ (40.5%) 1,583	(44.0%) 2,393	③ (47.9%) 3,038	⑮ (36.5%) 1,120
その他のコスト	(4.5%) 174	⑧ (5.0%) 196	(6.4%) 346	⑫ (4.1%) 263	④ (6.2%) 190
合計	(100.0%) 3,930	(100.0%) 3,910	(100.0%) 5,431	(100.0%) 6,347	(100.0%) 3,070

区 分	さいたま市 (H17)	千葉市 (H17)	横浜市 (H17)	静岡市 (H17)	名古屋市 (H17)
人にかかるコスト	② (26.2%) 787	⑧ (21.9%) 615	⑭ (17.2%) 1,893	④ (24.3%) 487	⑤ (23.6%) 1,852
物にかかるコスト	⑤ (32.9%) 988	② (34.2%) 960	⑨ (28.0%) 3,078	⑥ (31.9%) 640	⑪ (26.9%) 2,117
移転支出的なコスト	⑭ (38.1%) 1,147	⑬ (38.2%) 1,073	⑦ (42.7%) 4,699	⑫ (39.7%) 798	⑥ (44.2%) 3,473
その他のコスト	⑭ (2.8%) 85	⑤ (5.7%) 162	① (12.1%) 1,326	⑫ (4.1%) 82	⑥ (5.3%) 414
合計	(100.0%) 3,007	(100.0%) 2,810	(100.0%) 10,996	(100.0%) 2,007	(100.0%) 7,856

区 分	京都市 (H17)	大阪市 (H17)	堺市 (H17)	神戸市 (H17)	広島市 (H17)
人にかかるコスト	③ (25.4%) 1,346	⑦ (22.1%) 2,975	⑩ (21.4%) 494	⑥ (22.7%) 1,321	⑫ (18.7%) 819
物にかかるコスト	⑮ (23.0%) 1,217	⑬ (25.2%) 3,391	⑭ (24.0%) 556	⑩ (27.5%) 1,595	④ (33.7%) 1,484
移転支出的なコスト	④ (46.7%) 2,476	② (48.0%) 6,442	① (52.0%) 1,203	⑪ (39.8%) 2,314	⑧ (42.5%) 1,869
その他のコスト	⑨ (4.9%) 260	⑩ (4.7%) 626	⑮ (2.6%) 61	② (10.0%) 582	⑦ (5.1%) 226
合計	(100.0%) 5,299	(100.0%) 13,434	(100.0%) 2,314	(100.0%) 5,812	(100.0%) 4,398

区 分	北九州市 (H17)	福岡市 (H17)
人にかかるコスト	⑪ (19.2%) 725	⑮ (15.8%) 775
物にかかるコスト	③ (34.0%) 1,283	⑦ (30.2%) 1,480
移転支出的なコスト	⑨ (42.2%) 1,593	⑤ (46.0%) 2,255
その他のコスト	⑪ (4.6%) 174	③ (8.0%) 396
合計	(100.0%) 3,775	(100.0%) 4,906

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

(2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H18)	川崎市 (H17)	他都市平均 (H17)	札幌市 (H17)	仙台市 (H17)
人にかかるコスト	(26.8%) 80	⑤ (27.8%) 84	(21.2%) 74	⑫ (17.9%) 61	⑪ (21.5%) 66
物にかかるコスト	(26.5%) 79	⑭ (26.8%) 81	(29.5%) 103	⑧ 4 (30.0%) 102	④ (35.8%) 110
移転支出的なコスト	(42.3%) 126	⑪ (40.4%) 122	(43.5%) 152	⑤ (48.0%) 163	⑬ (36.5%) 112
その他のコスト	(4.4%) 13	⑪ (5.0%) 15	(5.8%) 20	⑫ (4.1%) 14	⑥ (6.2%) 19
合計	(100.0%) 298	(100.0%) ⑫ 302	(100.0%) 349	(100.0%) ⑧ 340	(100.0%) ⑪ 307

区 分	さいたま市 (H17)	千葉市 (H17)	横浜市 (H17)	静岡市 (H17)	名古屋市 (H17)
人にかかるコスト	⑩ (26.2%) 67	⑧ (21.9%) 68	⑮ (17.1%) 53	⑧ (24.2%) 68	④ (23.5%) 86
物にかかるコスト	⑬ (32.8%) 84	⑦ (34.2%) 106	⑪ (28.1%) 87	⑩ (32.0%) 90	⑨ (27.0%) 99
移転支出的なコスト	⑮ (38.3%) 98	⑫ (38.1%) 118	⑩ (42.9%) 133	⑬ (39.9%) 112	⑥ (44.3%) 162
その他のコスト	⑭ (2.7%) 7	⑨ (5.8%) 18	② (11.9%) 37	⑬ (3.9%) 11	⑥ (5.2%) 19
合計	(100.0%) ⑮ 256	(100.0%) ⑨ 310	(100.0%) ⑨ 310	(100.0%) ⑭ 281	(100.0%) ⑥ 366

区 分	京都市 (H17)	大阪市 (H17)	堺市 (H17)	神戸市 (H17)	広島市 (H17)
人にかかるコスト	② (25.5%) 97	① (22.2%) 119	⑬ (21.3%) 60	③ (22.7%) 88	⑦ (18.7%) 72
物にかかるコスト	⑪ (22.8%) 87	① (25.2%) 135	⑮ (24.1%) 68	⑥ (27.6%) 107	② (33.7%) 130
移転支出的なコスト	② (46.7%) 178	① (47.9%) 257	⑨ (52.1%) 147	⑧ (39.7%) 154	④ (42.5%) 164
その他のコスト	⑥ (5.0%) 19	④ (4.7%) 25	⑭ (2.5%) 7	① (10.0%) 39	⑤ (5.1%) 20
合計	(100.0%) ⑤ 381	(100.0%) ① 536	(100.0%) ⑬ 282	(100.0%) ② 388	(100.0%) ③ 386

区 分	北九州市 (H17)	福岡市 (H17)
人にかかるコスト	⑥ (19.1%) 73	⑭ (15.8%) 57
物にかかるコスト	② (34.0%) 130	⑤ (30.1%) 109
移転支出的なコスト	④ (42.2%) 161	③ (46.1%) 167
その他のコスト	⑨ (4.7%) 18	③ (8.0%) 29
合計	(100.0%) ④ 382	(100.0%) ⑦ 362

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが5番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

3 普通会計のキャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるそのキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分(行政活動・投資活動・財務活動)別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることを目的として、平成17年度決算分から普通会計のキャッシュ・フロー計算書を作成しています。

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー(詳細については、20頁参照)

行政活動によるキャッシュ・フロー 1,078億円	収入合計	4,083億円
	支出合計	3,005億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載しました。

このキャッシュ・フローは、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成18年度は、行政活動に係る収入合計は4,083億円、支出合計は3,005億円で、収支差額が1,078億円となっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(詳細については、20頁参照)

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 879億円	収入合計	454億円
	支出合計	1,333億円

この区分には、投資活動から発生するキャッシュ・フローを記載しました。

社会資本形成を表す投資活動による支出を、起債といった将来負担によって賄わないためには、投資活動のマイナスの額を行政活動の黒字額の範囲に抑えることが必要となります。

平成18年度は、投資活動に係る収入合計は454億円、支出合計は1,333億円で、収支差額が△879億円となっており、行政活動の黒字額の範囲内となっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー(詳細については、20頁参照)

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 287億円	収入合計	565億円
	支出合計	852億円

この区分には、財務活動から発生するキャッシュ・フローを記載しました。

財務活動は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。

平成18年度は、財務活動に係る収入合計は565億円、支出合計は852億円で、収支差額が△287億円となっています。

川崎市キャッシュ・フロー計算書普通会計
(18年4月1日～19年3月31日)

(単位:千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー

1 税収	281,656,916
2 使用料及び手数料収入	19,111,442
3 人件費による支出	△ 108,100,623
4 物件費による支出	△ 50,278,984
5 維持補修費による支出	△ 5,539,956
6 扶助費による支出	△ 84,405,795
7 諸収入	9,512,791
小計	61,955,791
8 交付金による収入	32,771,928
9 国庫及び県支出金による収入	59,516,014
10 分担金・負担金・寄附金による収入	5,700,890
11 補助費等による支出	△ 52,166,774
行政活動によるキャッシュ・フロー	107,777,849

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 66,893,856
2 国庫及び県支出金による収入	8,937,327
3 財産の売却・運用による収入	2,800,581
4 貸付金元利収入	29,818,244
5 貸付金の貸付による支出	△ 28,712,165
6 投資及び出資による支出	△ 4,222,423
7 他会計・基金からの繰入による収入	3,837,561
8 積立基金への積立による支出	△ 2,719,538
9 他会計・定期運用基金への繰出による支出	△ 30,780,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,934,269

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 地方債の発行による収入	56,472,600
2 地方債の償還による支出	△ 68,592,194
3 支払利子及び公債諸費による支出	△ 16,609,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,278,765

IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 8,885,185
V 現金及び現金同等物の繰越残高	23,908,401
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	15,023,216

内訳)

財政調整基金	1,911,018
減債基金	6,345,460
歳計現金	6,766,738

4 全会計のバランスシート

川崎市全体の財政状況をストック面から明らかにするため、国から示された基準に準拠して普通会計以外の特別会計及び公営企業会計のバランスシートを平成12年度決算分から作成しています。

(1) 試算結果について(詳細については、22頁参照)

資産合計 3兆 3,748億円	負債合計 1兆 5,715億円 (資産合計の46.6%)
	正味資産 1兆 8,033億円 (資産合計の53.4%)

(2) 普通会計との比較

項目	全会計 A	普通会計 B	A÷B
資産合計	3兆 3,748億円	2兆 1,744億円	1.55倍
負債合計	1兆 5,715億円	9,466億円	1.66倍
正味資産	1兆 8,033億円	1兆 2,278億円	1.47倍

全会計を普通会計と比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

(3) 市民1人あたりのバランスシート

項目	全会計	普通会計
資産合計	256万 3千円	165万 2千円
負債合計	119万 5千円	72万円
正味資産	136万 8千円	93万 2千円

※ 平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,316,006人

市民1人あたりでは、資産合計は256万3千円、負債合計は119万5千円となり、その結果、正味資産は136万8千円となっています。

川崎市バランスシート(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	特別会計 B	公営企業会計 C	単純合計 A+B+C	全会計
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1)総務費	102,856				
(2)民生費	41,664				
(3)衛生費	164,279				
(4)労働費	2,437				
(5)農林水産業費	433				
(6)商工費	28,106				
(7)土木費	1,193,930				
(8)消防費	26,008				
(9)教育費	386,282				
(10)その他	7	140,784	1,053,306		
合計	1,946,002	140,784	1,053,306	3,140,092	3,140,092
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	129,019	0	11,503	140,522	56,448
(2)貸付金	36,181	3,700	0	39,881	39,881
(3)基金	35,601	11,045	2,469	49,115	49,115
(4)その他		0	5,488	5,488	5,488
合計	200,801	14,745	19,460	235,006	150,932
3. 流動資産					
(1)現金・預金	13,323	2,119	23,173	38,615	40,699
(2)未収金	14,240	14,909	15,970	45,119	41,222
(3)その他		0	1,828	1,828	1,828
合計	27,563	17,028	40,971	85,562	83,749
4. 繰延勘定		0	0	0	0
資 産 合 計	2,174,366	172,557	1,113,737	3,460,660	3,374,773
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1)地方債	811,898	21,852	506,194	1,339,944	1,339,944
(2)債務負担行為	6,120	0	0	6,120	6,120
(3)引当金	70,698	2,490	22,263	95,451	95,451
合計	888,716	24,342	528,457	1,441,515	1,441,515
2. 流動負債					
(1)地方債翌年度償還予定額	57,860	2,756	47,251	107,867	107,868
(2)その他		0	23,895	23,895	22,087
合計	57,860	2,756	71,146	131,762	129,955
負 債 合 計	946,576	27,098	599,603	1,573,277	1,571,470
[正味資産の部]					
正 味 資 産 合 計	1,227,790	145,459	514,134	1,887,383	1,803,303
負 債・正 味 資 産 合 計	2,174,366	172,557	1,113,737	3,460,660	3,374,773

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	97,307
② 債務保証又は損失補償に係るもの	5,540,793
③ 利子補給等に係るもの	0

〔参考〕

1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比158億円の増、負債合計は268億円の減、正味資産は426億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、53.4%（前年度は52.4%）となっています。

項 目		平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
資 産 合 計		3兆 3,748億円	3兆 3,590億円	158億円
	有形固定資産	3兆 1,401 億円	3兆 1,223 億円	178億円
	投 資 等	1,509 億円	1,507 億円	2億円
	流 動 資 産	838 億円	860 億円	△ 22億円
	繰 延 勘 定	-	-	-
負 債 合 計		1兆 5,715 億円 (資産合計に占める割合 46.6%)	1兆 5,983 億円 (資産合計に占める割合 47.6%)	△ 268億円
	固 定 負 債	1兆 4,415 億円	1兆 4,788 億円	△ 373億円
	流 動 負 債	1,300 億円	1,195 億円	105億円
正 味 資 産		1兆 8,033億円 (資産合計に占める割合 53.4%)	1兆 7,607億円 (資産合計に占める割合 52.4%)	426億円

市民1人あたりのバランスシートでは、資産合計は、前年度比2千円の減、負債合計は1万5千円の減、正味資産は1万3千円の増となっています。

(市民1人あたりのバランスシート)

項 目		平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
資 産 合 計		256万3千円	259万4千円	△3万1千円
負 債 合 計		119万5千円	123万4千円	△3万9千円
正 味 資 産		136万8千円	136万円	8千円

2 有形固定資産の形成における世代間負担率

有形固定資産の形成における世代間負担率をみると、これまでの世代により既に負担された割合は、平成18年度で57.4%と前年度と比較して1ポイントの増となっています。

	平成18年度	平成17年度
有形固定資産 A	3兆 1,401 億円	3兆 1,223 億円
正味資産 B	1兆 8,033 億円	1兆 7,607 億円
B ÷ A	57.4%	56.4%

3 主な施設の状況

(単位:億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
養護老人ホーム 恵楽園	平成4年度	26	16	10
特別養護老人ホーム 多摩川の里及び 多摩川の里身体障害者福祉会館	平成5年度	30	17	13
特別養護老人ホーム すみよし	平成5年度	26	15	11
国際交流センター	平成6年度	53	28	25
看護短期大学	平成6年度	57	15	42
とどろきアリーナ	平成7年度	144	35	109
浮島処理センター	平成7年度	450	216	234
多摩区総合庁舎	平成8年度	178	39	139
高津スポーツセンター	平成9年度	22	4	18
小田小学校	平成10年度	30	5	25
岡本太郎美術館	平成11年度	68	11	57
消防局総合庁舎	平成13年度	46	6	40
日吉出張所、日吉健康ランチ、幸市 民館日吉分館、幸図書館日吉分館	平成14年度	17	2	15
川崎シンフォニーホール	平成15年度	159	25	134
かわさき南部斎苑	平成15年度	60	10	50
橘小学校	平成16年度	28	2	26
宮前スポーツセンター	平成17年度	17	1	16
橘中学校	平成18年度	23	1	22
川崎病院	平成10～18年度	439	176	263
多摩病院	平成14～18年度	249	18	231

※企業会計である病院の取得価額には、平成18年度までに取得した医療機器等を含んでいます。

5 連携協力団体との連結バランスシート(試案)

本市の市民サービスは、行政自ら行っているものと、出資法人等関係団体を活用して行っているものがあります。

そこで、関係団体を含めた財政情報を一体として開示するため、平成17年9月に国から示された基準に準拠して、全市バランスシートに一部事務組合、地方公社及び第3セクターのバランスシートを連結して、平成16年度決算分から連結バランスシート(試案)を作成しています。

(1) 試算結果について(詳細については、26頁参照)

資産合計 3兆 5,300億円	負債合計 1兆 7,046億円 (資産合計の48.3%)
	資産・負債差額 1兆 8,254億円 (資産合計の51.7%)

(2) 全会計・普通会計との比較

項目	連結B/S A	全会計B/S B	普通会計B/S C	A÷B	A÷C
資産合計	3兆 5,300億円	3兆 3,748億円	2兆 1,744億円	1.05倍	1.62倍
負債合計	1兆 7,046億円	1兆 5,715億円	9,466億円	1.08倍	1.80倍
資産・負債差額	1兆 8,254億円	1兆 8,033億円	1兆 2,278億円	1.01倍	1.49倍

連結バランスシートと全会計バランスシートを比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは関係団体会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

(3) 市民1人あたりのバランスシート

項目	連結B/S	全会計B/S	普通会計B/S
資産合計	268万 2千円	256万 3千円	165万 2千円
負債合計	129万 5千円	119万 5千円	72万円
資産・負債差額	138万 7千円	136万 8千円	93万 2千円

※ 平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,316,006人

市民1人あたりでは、資産合計は268万2千円、負債合計は129万5千円となり、その結果、資産・負債差額は138万7千円となっています。

川崎市連結バランスシート(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	特別会計 B	公営企業会計 C	3セクター等 D	単純合計 A+B+C+D	全会計
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1)総務費	102,856					
(2)民生費	41,864					
(3)衛生費	164,279					
(4)労働費	2,437					
(5)農林水産業費	433					
(6)商工費	28,106					
(7)土木費	1,193,930					
(8)消防費	26,008					
(9)教育費	386,282					
(10)その他	7	140,784	1,053,306	63,387		
合計	1,946,002	140,784	1,053,306	63,387	3,203,479	3,203,479
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	129,019	0	11,503	33	140,555	50,120
(2)貸付金	36,181	3,700	0	29,415	69,296	34,958
(3)基金	35,601	11,045	2,469	67	49,182	49,182
(4)退職手当組合積立金		0	0	0	0	0
(4)その他		0	5,488	30,466	35,954	35,954
合計	200,801	14,745	19,460	59,981	294,987	170,214
3. 流動資産						
(1)現金・預金	13,323	2,119	23,173	9,384	47,999	50,589
(2)未収金	14,240	14,909	15,970	2,915	48,034	42,795
(3)その他		0	1,828	60,958	62,786	62,786
合計	27,563	17,028	40,971	73,257	158,819	156,170
4. 繰延勘定		0	0	104	104	104
資 産 合 計	2,174,366	172,557	1,113,737	196,729	3,657,389	3,529,967
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1)地方債	811,898	21,852	506,194		1,339,944	1,339,944
(2)関係団体長期借入金等				83,639	83,639	83,639
(3)債務負担行為	6,120	0	0	0	6,120	6,120
(4)引当金	70,698	2,490	22,263	3,132	98,583	98,583
(5)その他		0	0	48,193	48,193	13,855
合計	888,716	24,342	528,457	134,964	1,576,479	1,542,141
2. 流動負債						
(1)地方債翌年度償還予定額	57,860	2,756	47,251	8,903	116,770	116,770
(2)翌年度繰上充用額	0	0	0	0	0	0
(3)その他		0	23,895	24,333	48,228	45,701
合計	57,860	2,756	71,146	33,236	164,998	162,471
負 債 合 計	946,576	27,098	599,603	168,200	1,741,477	1,704,612
[資産・負債差額の部]						
1. 国庫支出金	237,307	0	248,203	0	485,510	485,510
2. 県支出金	23,807	0	1,085	0	24,892	24,892
3. 他団体及び民間出資分				7,177	7,177	7,177
4. 一般財源その他	966,676	145,459	264,846	21,352	1,398,333	1,307,776
合計	1,227,790	145,459	514,134	28,529	1,915,912	1,825,355
資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,227,790	145,459	514,134	28,529	1,915,912	1,825,355
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,174,366	172,557	1,113,737	196,729	3,657,389	3,529,967

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	97,307 (うち連結対象法人に対するもの)	53,177
② 債務保証又は損失補償に係るもの	5,540,793 (同 上)	289,530
③ 利子補給等に係るもの	0 (同 上)	0

〔参考〕

前年度の試算結果との比較

※ 平成18年度連結バランスシートで連結した出資法人等関係団体において比較しています。

資産合計は、前年度比9億円の減、負債合計は480億円の減、正味資産は471億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、51.7%（前年度は50.4%）となっています。

項 目	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
資 産 合 計	3兆 5,300億円	3兆 5,309億円	△ 9 億円
有形固定資産	3兆 2,035 億円	3兆 1,890 億円	145 億円
投 資 等	1,702 億円	1,700 億円	2 億円
流 動 資 産	1,562 億円	1,717 億円	△ 155 億円
繰 延 勘 定	1 億円	2 億円	△ 1 億円
負 債 合 計	1兆 7,046 億円 (資産合計に占める割合 48.3%)	1兆 7,526 億円 (資産合計に占める割合 49.6%)	△ 480 億円
固 定 負 債	1兆 5,421 億円	1兆 5,945 億円	△ 524 億円
流 動 負 債	1,625 億円	1,581 億円	44 億円
正 味 資 産	1兆 8,254 億円 (資産合計に占める割合 51.7%)	1兆 7,783 億円 (資産合計に占める割合 50.4%)	471 億円

市民1人あたりのバランスシートでは、資産合計は、前年度比7万6千円の減、負債合計は7万4千円の減、正味資産は2千円の減となっています。

(市民1人あたりのバランスシート)

項 目	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
資 産 合 計	268万2千円	275万8千円	△ 7万6千円
負 債 合 計	129万5千円	136万9千円	△ 7万4千円
正 味 資 産	138万7千円	138万9千円	△ 2千円